

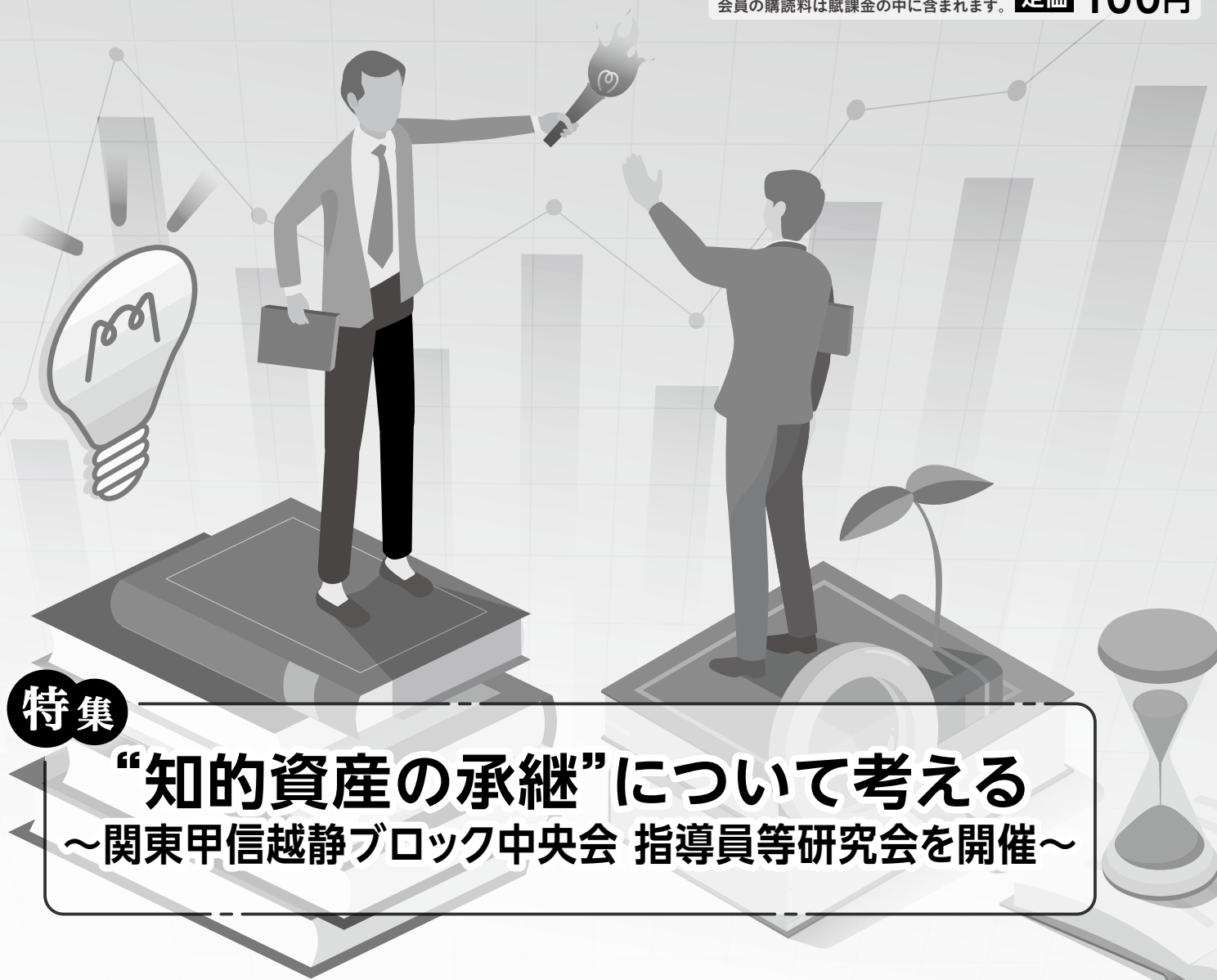
山梨県中小企業団体中央会 機関誌

中小企業組合NAVI



やまなしの中小企業と組合の羅針盤

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。 **定価 100円**



特集

“知的資産の承継”について考える
～関東甲信越静ブロック中央会 指導員等研究会を開催～

目次

P2~3 【 特集 】...“知的資産の承継”について考える
P4~5 【 景況 】...データから見た業界の動き(8月)
P6~8 【 取材記事 】...組合活動あれこれ/オピニオン

P9 【 取材記事 】...ものづくり最前線
P10 【 施策情報 】...令和6年度業務改善助成金のご案内
P11~12 【 情報 】...中央会の事業紹介/情報BOX

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

発行所

山梨県中小企業団体中央会
甲府市飯田 2-2-1 中小企業会館 4階 / TEL 055(237)3215 / FAX 055(237)3216
<https://www.chuokai-yamanashi.or.jp> / e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp





～関東甲信越静岡ブロック中央会 指導員等研究会を開催～ ベテラン職員が持つ“知的資産の承継”について考える

本会では9月26・27日の2日間、甲府市において「令和6年度関東甲信越静岡ブロック中央会 指導員等研究会」を実施した。

当研究会は、関東甲信越静岡ブロック中央会の指導員が一堂に会し、それぞれの中央会における会員支援・指導の現状や課題の情報共有を図る中で、参加者各自が支援や指導に対する新たな視点を持ち帰りそれぞれの中央会の今後の取り組みに活かすこと、また、参加者間の交流を通じて中央会指導員同士のコンネクションを構築し、当研究会以降も引き続き情報交換が行える環境を醸成することを目的に持ち回りで毎年2回実施している。

今回は本会が幹事県となり「中央会指導員のノウハウ（人的資産）の構造化」をテーマとし、退職するベテラン職員の知識や経験、人的ネットワークなどをどのように形にして引き継いでいくことを目指し知的資産経営について学ぶとともに、各都県中央会の現状について意見交換を行った。

また翌日の視察研修では、当会会員のご協力を得て山梨県食品工業団地協同組合の組合員である「株式会社テノヨ武田」の工場視察、(一社)中道農産物加工直売組合が運営する「風土記の丘農産物直売所」の施設見学とお土産購入などを実施し、県外からの参加者に本県について知ってもらおう貴重な機会となった。



① 指導員等研究会



(1) 研修会

研修会ではテーマを「退職する職員が持つ“ノウハウ”をどう引き継ぐか？～知的資産経営における「人的資産→構造資産」への取り組み～」とし、中小企業診断士の下地貴之氏(MARKETING DESIGN labo 代表)を講師に迎え実施した。

下地先生は「知的資産とは、企業の競争力の源泉である目に見えにくい経営資源の総称である。従業員が持つ技術・技能、組織力、経営理念、顧客とのネットワークなどがこれにあたる。知的資産は企業価値を生み出す源泉ではあるものの、それらは目には見えないものが多い。そのため、企業では気づきにくい側面もあるものの、知的資産の継承も事業継続における重要なファクターである。」と説明した。

今回の研修会では、知的資産と知的資産経営の基礎知識から知的資産経営支援の進め方、そして知的資産における「人的資産」をどのように「構造資産」化していくかについて学ぶことができた。



研修会の講師を務めた
下地先生



研修会の様子



(2) 意見交換

意見交換では、「中央会指導員のノウハウ（人的資産）の構造化」をテーマに各都県中央会の定年退職者の状況やベテラン職員が持つノウハウ、その引き継ぎ事例や新入職員の育成方法について意見を交わした。

直近10年間における定年退職者数は各都県でバラツキはあるものの、6割近い職員が入れ替わっ



意見交換会

てしまう中央会もあった。ベテラン職員の退職により困ったことがあるかの問いには半数以上の中央会において「ある」と回答。ベテラン職員が持つ知的資産は「技術・スキル」「情報」「人的ネットワーク(信頼関係など)」に分類され、特に人的ネットワークの引き継ぎに苦勞している中央会が多かった。

ノウハウの引き継ぎ方法では、中央会OBの活用により知的資産の継承がスムーズに行えているとの意見が多かった。また、属人化への対策(配置転換や担当組合の見直しなど)に取り組む中央会も多くあった。

ベテラン職員の退職に伴い補充する新入職員の育成方法では、先輩職員や所属長が行うOJTと全国中央会などが行うOff-JTが主であり、中には新入職員と年齢が近い職員が育成を担当する「ブラザー・シスター制度」を取り入れ新入職員の定着率の向上を目指している中央会もあった。



都県中央会ごとに定年退職者の状況は異なるもののベテラン職員が持つノウハウは共通しているものが多く、他の中央会での知的資産の継承方法を参考にして自らの中央会での取り組みをあらためて考えていきたいとの意見も聞かれた。

② 視察研修



(1) 株式会社テンヨ武田 甲府南工場

明治5年創業、「テンヨのビミサン」でおなじみの醤油・関連調味料の製造・販売メーカーである株式会社テンヨ武田にて、醤油・ビミサン等の製造工程を見学した。テンヨ武田の歴史、取り組みや主力商品について小田切常務取締役にお話を伺った後、醤油の香り漂う工場で実際の製造現場を目の前にしながら、各製造工程における当社の工夫やこだわりポイントについて解説していただいた。参加者は解説に熱心に耳を傾け、質問も多く飛び交った。醤油は各社で大きく味の違いは出ないが、製造工程における細かな要素に各社のこだわりが現れる。地域の味を創造し、長く愛され続ける商品を生み出すテンヨ武田の取り組みを現場で体感でき、有意義な学びとなった。



(2) 風土記の丘農産物直売所

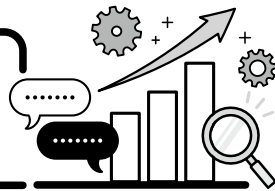
甲府市中道地区を中心に甲府市内外で収穫された四季折々の豊かな農産物、野菜、果実などの生産直売を行う風土記の丘農産物直売所を見学した。運営主体である一般社団法人中道農産物加工直売組合の山本事務局長から直売所の概要についてお話をいただいた後、店内を見て歩き山梨県の特産物をお土産に購入した。店頭には多くの種類のぶどうや梨が並んでおり、購入にあたり事務局長直々にアドバイスをいただくなどして山梨県の特産品について知識を深めることができた。充実した品揃えの中、多くの参加者がシャインマスカットをはじめとした山梨県のおど



うを購し、各都県へお土産に持ち帰った。



データから見た
業界の動き



8月報告のポイント

**製造業は受注量の低下に苦慮
非製造業は売上高D.I値が大きく上昇するも、先行きの見方は慎重**

概況

8月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 **+16**ポイント【12ポイント↑】

収益状況 **▲18**ポイント【±0ポイント】

景況感 **▲4**ポイント【6ポイント↑】

となり、売上高・景況感で前年同月を上回った。

※【 】内は前年同月との比較です



製造業では…

売上高 **▲25**ポイント【15ポイント↓】 収益状況 **▲35**ポイント【5ポイント↑】 景況感 **▲20**ポイント【15ポイント↑】

「少額の見積もり案件でも価格競争が激化しており、受注まで至らないケースが増えている（電気機械器具製造業）」や「半導体関連・設備関連の生産が停滞している（業務用機械器具製造業）」など、受注量の低下に苦慮する事業者が多く、売上高D.I値が低下（▲15ポイント）した。

また収益状況D.I値について、前年同月と比べると5ポイント上昇したが、前月と比較すると▲25ポイントであり、「現下の厳しい経営環境を考えると次の値上げ交渉をいつ行うか、既に考えざるを得ない状況である（骨材・石工品等製造業）」と、価格転嫁に一定程度進展はあるものの上昇幅が十分ではない状況が窺えた。

非製造業では…

売上高 **+43**ポイント【30ポイント↑】 収益状況 **▲7**ポイント【4ポイント↓】 景況感 **+7**ポイント【±0ポイント】

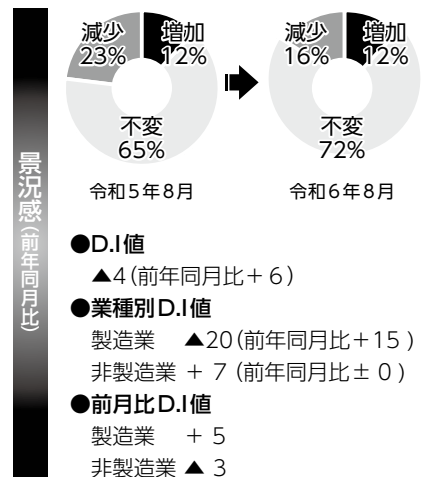
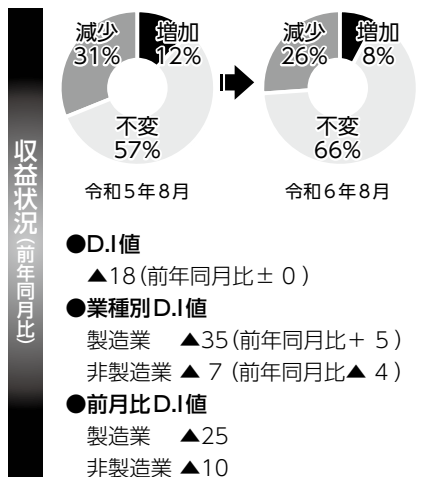
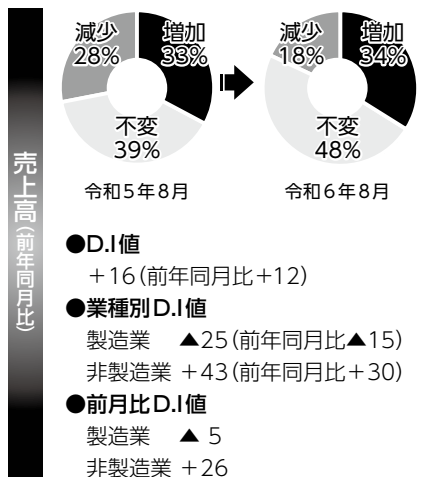
売上高D.I値が前年同月を大きく上回った（+30ポイント）が、「県外同業者や他業種からの新規参入が増えていることが懸念材料である（廃棄物処理業）」や、「来年春に開業予定の大型外資スーパーには県内最大規模のガソリンスタンドが併設されるため、地元組合員の経営に大きな影響を与えることが予測される（ガソリンスタンド）」など、先行きについては慎重な見方の事業者が多かった。（景況感±0ポイント）

また「猛暑に加えて雨量も多かったため青果物の出荷量が安定せず、配車に苦労した事業者が多かった（道路旅客運送業）」や「台風によって漁が止まったため、鮮魚が品薄状態になることを懸念している（鮮魚小売業）」など、台風による流通への影響が窺えた。

物価高騰や賃上げへの対応などによって経営を取り巻くあらゆるコストが上昇する中で、製造業・非製造業ともに多くの中小企業者が価格転嫁に苦慮している。

国は下請法の運用基準を改正（2024年4月）し、原材料価格や労務費などの上昇分を反映せず下請代金を据え置くことも“買いたたき”になりかねない旨を明確化するなど、下請事業者の価格交渉・価格転嫁が適切に進むよう環境整備を進めているが、実際には取引先との力関係によって十分な転嫁の要請・交渉ができていない中小企業者が多い。

中央会では10月に、価格転嫁実現のため取引先の理解を得やすい交渉の進め方、価格設定・見直しの考え方のアドバイスや、組織力を活かした取引の交渉手段である「団体協約」の紹介などを行うセミナーを開催します。その他にも、厳しい経営環境を乗り越えるため、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化していますので、お気軽にご相談ください。



※((良数値÷対象数)×100)-((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

業界からのその他のコメント

● 製造業

食料品（水産物加工業）	原材料関連の大口取引の時期がずれため、前年同月と比べ売上は78.6%となった。
食料品（洋菓子製造業）	前年同月と比べ売上は106.4%となった。8月中旬までは猛暑によってアイスの売れ行きが好調であったが、下旬以降は台風の影響もあり大きく落ち込んだ。
食料品（パン・菓子製造業）	ワイナリーの新規開業が増えており、組合員数も増加しているが、一社当たりの売上数量は微減状況が続いている。
木材・木製品製造	前年同月と比べ売上は▲40%となった。猛暑によって仕事効率が低下している。
印刷業	コロナ禍が終わりしばらく経つが、仕事量が中々回復しない。
窯業・土石（砂利）	台風・大雨の影響によって原石の採取ができず、製品需要も低下したことで、前年同月と比べ売上は▲10%・収益状況は▲5%となった。
窯業・土石（山砕石）	組合員の価格転嫁交渉には一服感があり、多くの事業者は単価アップを達成したが上昇幅は十分ではなく、現下の厳しい経営環境を考えると次の値上交渉をいつ行うか、すでに考えざるを得ない状況である。当業界のみならず建設業界全体の活性化のため、行政にはリニア関連以外の発注の増加を求める。
鉄鋼・金属（金属製品製造業）	前年同月と比べると景況感は良くなったと感じる。
一般機器（業務用機械器具製造業）	前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲20%となった。物価高騰に加えて半導体関連・設備関連の生産が停滞しており、今年いっぱいには厳しい状況が続く予測である。
電気機器（電気機械部品加工業）①	前年同月と比べ売上は10%増加・収益状況は15%好転した。県内よりも県外の方が仕事量が多く景況感も良い。
電気機器（電気機械部品加工業）②	取引先の夏休みによって受注量が減少、休み明けの動きも悪かった。少額の見積り案件でも価格競争が激化しており、受注まで至らないケースが増えている。また半導体関連の受注量には波があり、安定するまでは時間がかかると予測している。
宝飾（貴金属）	前年同月と比べ売上は▲30%となった。地金相場が安定せず見通しを立てにくい。

● 非製造業

卸売（ジュエリー）	前年同月と比べ売上は15%増加したが、収益状況は5%悪化した。原材料の価格高騰分の転嫁は徐々に進んでいるが十分ではなく、収益状況が悪化している。甲府市のふるさと納税ではジュエリー返礼品の需要が高いものの、全体の販売数量は減少しており、消費活動の低迷を懸念している。また職人不足も課題であり、行政と連携して業界PRや育成に取り組んでいる。
小売（青果）	前年同月と比べ売上は2%増加した。ギフト用商品（桃・ブドウなど）の売上が好調であった。
小売（水産物）	台風によって漁が止まったため、鮮魚の流通に影響が出ている。また防災意識の高まりや米不足の影響で水・備蓄食料の売れ行きが好調であるが、品不足が課題である。
小売（事務機小売業）	仕入価格のほか送料なども値上がりしており、厳しい状況が続いている。
小売（ガソリン）	原油相場下落（76～78ドル/バレル）と為替相場の円高進行（140円台）によって、原油調達コストが低下し卸売価格・小売価格も値下がり傾向である。南アルプスにオープンするCostcolに併設されるガソリンスタンドは、県内最大規模（24台同時給油）であることから、地元ガソリンスタンドの経営に大きな影響を与えることが予測され、組合として対策を検討している。
商店街	大月駅周辺で有料駐車場が乱立し価格競争が激化しており、組合が管理する駐車場の売上が減少している。サマーセールを実施するなどして組合員は売上を維持しているが、客足減少によって厳しい状況が続いている。大月駅を利用する外国人観光客や周辺ホテルへの宿泊者などを、どのようにして商店街に誘導するかが大きな課題である。
宿泊業①	夏休みシーズンであり、国内外から観光客が増加した。9月以降も観光のベストシーズンが続くため、さらなる客足増加を期待している。
宿泊業②	前年同月と比べ売上は19%増加したが、人手不足が深刻な課題である。
産業廃棄物処理	最大の課題は人手不足であり、修理・修繕費や人件費の増加も課題である。売上は改善傾向であるが、今後は資金繰りの悪化や設備投資の費用増加が懸念される。
一般廃棄物処理	資源物の契約業務について、県外同業者や他業種からの新規参入が増えていることが懸念材料である。地元事業者ならではの強みを活かし、組合としては官公需適格組合制度を最大限に活用して対抗していく必要がある。
警備業	高齢化による退職者や熱中症等の体調不良者が続出していることに加えて、新規採用の応募者も少なく、警備員不足が深刻である。
自動車整備業	7月の車検台数について、普通車16,599台（前年同月比+924台）、軽自動車11,744台（前年同月比+459台）であった。※集計の都合上、7月末の数値 また令和3年10月以降に購入した自動車から、車検時の検査項目（OBD検査）が追加されるため、整備や点検・検査料金の値上がりを予測している。
建設業（総合）	8月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は▲10%となったが、請負金額は4%増加した。8月末の累計件数は7.7%、請負金額は7.3%それぞれ増加した。
設備工事（電気工事）	お盆期間は受発注が少ない傾向にあるが、手持量は工場によって大きく差がある。人手不足も課題であり求人募集に力を入れているが、応募が少ない。
設備工事（管設備）	前年同月と比べ売上は11%増加・収益状況は14%好転した。全国的に管工事の受注高が民間・官公庁ともに好調であり、設備関連工事の需要が高まっていることから、受注体制の強化を進めていきたい。
運輸（タクシー）	前年同月やコロナ禍以前と比べてタクシーの稼働が増えている。猛暑の影響からか、納涼会帰りの利用者が多く、盆中は帰省客の利用も多かった。
運輸（トラック）	飲料水や青果物の輸送需要が高く売上が増加しているが、コロナ禍以前の状況には及ばない。猛暑に加えて雨量も多かったため青果物の出荷量が安定せず、配車に苦労した事業者が多かった。

顧客の共感を得るための価格転嫁の手法とは？

～サービス業特有の見えにくい諸物価の高騰への対応～



担当：仲澤

峡北自動車整備協業組合

峡北自動車整備協業組合（小林成幸理事長/組合員：11名）は9月12日、組合会議室において「制度改正や物価高騰に対応する適正なサービス価格の転嫁手法」をテーマに研修会を実施した。

近年、自動車業界は自動運転の進展に伴い整備方法など各種制度が改正されるなど大転換期を迎えており、これにより新たな整備に係る設備投資や作業が必要となっている。また、組合が所在する峡北地域では他地域に比べ労働力確保のための賃上げの重要度は高くなっているなど、適正な価格転嫁は組合員の利益確保のための喫緊の課題となっている。一方で自動車整備などサービス業では目に見えにくい役務対価であるため、価格転嫁に対し消費者の理解を得にくい背景もあり、組合員は価格転嫁に苦慮していた。



講師を務めた
中村昌幸先生

そこで、組合では消費者の理解を得やすくするための価格転嫁手法などを学び、組合員が適正に価格転嫁を行うためのヒントを得るための研修会を実施した。講師として招かれた中小企業診

断士の中村昌幸氏は、事業継続のため価格転嫁には付加価値も併せて提供する必要があること、価格転嫁を実現するための五要素を理解し顧客の共感を得る



研修会でアイデアを出し合う組合員

こと、価格転嫁とともに付加価値を提供するために理解すべきサービス業の視点などについて解説した。またグループワークも行われ、他の組合員の価格転嫁のアイデアを共有することができ、参加した組合員には今後の経営の一助となる機会となった。

小林理事長は「組合員は整備技術に絶対の自信はあるものの、経営の面では価格転嫁がなかなか実現できなく苦慮していた。今回、あらためて価格転嫁の手法を学ぶことができ、また価格転嫁には顧客の共感、付加価値も重要であることを知ることができた。今回の研修をきっかけに、組合員には事業継続のため適正な価格転嫁を進めてもらいたい」と、組合員の今後の適正な価格転嫁実現への期待を述べた。

市民と行政に信頼される組合になるために必要なことは？

栃木県那須塩原市一般廃棄物処理協同組合と意見交換会を開催

一般社団法人山梨県一般廃棄物協会

一般社団法人山梨県一般廃棄物協会（篠原充会長/組合員：12組合 以下、「山梨県一廃協」）は、9月7日（土）に栃木県的那須塩原市一般廃棄物協同組合（大島三千三理事長/組合員：8名 以下、「那須塩原市一廃組合」）と中央会研修室において意見交換会を開催した。参加者は2団体合わせ13名で、県内外の同業種の活動や業界の動きを知る良い機会となった。

この意見交換会は、栃木県中央会から、家庭ごみの収集運搬のほか行政が発注する廃棄物関連の事業を行う組合の活動事例の問い合わせがあり、当会から北杜市環境事業協同組合が行う、行政（北杜市）と民間企業（サントリー）との取り組みを紹介（R4年度先進組合事例抄録掲載）したところ当組合に関心をよせられ交流事業の計画が進められたが、1組合だけではなく、より有意義なものとするため山梨県一廃協に対象を拡大した。

当日は、山梨県一廃協の篠原充会長の開会挨拶の後、山梨県の事例として北杜市環境事業協同組合が紹介され、篠原充会長が北杜市と業務委託契約して行う共同受注事業や組合員の行う市内事業所から排出される廃棄物に関する組合の共同精算事業（決済代行）など組合及び組合員の長期安定運営の維持に必要な組合の取り組みについて説明した。

また組合設立の経過を含め旧町村の頃から苦労話や業界の将来を見据えた取り組みについて



も説明した。続いて那須塩原市一廃組合の取り組みとして大島三千三理事長が、運搬にかかる重量の煩雑な集計作業の簡素化・業務効率化について、これまで紙で行っていたものをデータ共有アプリへ移行したことや入力データのチェックをはじめとした管理体制、その成果について説明し、その後廃棄物リサイクルの取り組みと今後の課題について情報交換が行われた。

篠原充会長は、「今回の交換会がお互いの事業の維持・発展の一助となること、またこの交流が契機となって、全国的に歴史の浅い業界の知名度アップや県をまたいだ交流が広がっていくことを期待するものである」と話した。

本交流会は終始和やかな雰囲気で見意見交換が行われた他、会の最後には参加者全員で集合写真を撮るなど懇親を深めた。



担当：保坂

キーワードは「安心・安全」

～ DXで食品衛生管理と労働環境の改善を学ぶ～



担当: 荒井

山梨県製麺協同組合

山梨県製麺協同組合（理事長 平井英幸／組合員21社）は、8月23日に組合員、関係者33名の参加により株式会社はくばく富士吉田の視察研修を実施した。

業界では、令和3年6月1日に全ての食品関連事業者を対象にHACCPが施行されてから3年が経ち、組合員企業にとって衛生管理や人手不足、ロス率等、課題が山積している。そこで、課題解決に向けデジタル技術を導入し、食品工場の衛生管理、人出不足、食品ロス等の課題を解決し、生産性向上や工場の一貫管理による高付加価値商品への取り組みについて学んだ。

はくばく富士吉田は、令和3年5月株式会社富士吉田キューピーから譲渡を受け、はくばくの主力である米や大麦、小麦、あわ、そば等の穀物をもっと食生活に手軽に取り入れてもらうため、レトルト粥の工場として操業した。富士山の伏流水を地下150mから汲



み上げ、国産原料を基に4種類の粥、3種類の雑穀粥等、21種類を製造している。当日は、「梅がゆ」の製造工程を見学。種が抜かれた梅干しを丸ごと一粒使用しているが、種等が混入していないか人と画像で判定、その後、米や水分量が計られレトルト容器に投入、密封、殺菌、箱詰まで全て自動化されていて、製造過程で起こりやすい異物混入や手作業が多い殺菌工程を自動化することで、僅か数名で効率的な作業が可能となった。一方、食品工場の衛生管理では外部からの汚染対策も重要なポイントになり、原材料を搬入する際の段ボールに害虫や有害微生物が付着している可能性も高いことから、搬入の受渡場所を設け、全ての原材料を検査しQRで管理、顧客からの問い合わせは3時間以内に回答できるシステムを確立している。また、使い捨て専用白衣や局所排気装置など、従業員のアレルギー対策も徹底し、安心・安全な労働環境を整え、食品製造におけるリスク軽減対策も高めていると説明を受けた。

平井理事長は、「製品の安全性と品質を保証する上で衛生管理は不可欠である。また、人手不足は深刻化している。DXを取り入れ労働環境の改善や持続的経営が計られるよう組合で継続的に研修会を実施していきたい。」と抱負を述べた。

適切な外国人技能実習を行うため講習会を開催



担当: 清水

山梨県外国人材受入教育連絡協議会

9月25日（水）、山梨県外国人材受入教育連絡協議会（会長 山田善一／会員7団体）は、ベルクラシック甲府において外国人技能実習制度適正化講習会を行った。

令和6年6月に外国人技能実習制度を抜本的に見直し、日本の人手不足分野における外国人材の確保と育成を目的とした新制度「育成就労制度」の創設が国会で成立した。令和9年には、改正法が施行されるが、経過措置として今後しばらくは現行の技能実習制度が継続することとなっている。

このため、引き続き適正な外国人技能実習管理を行うことを目的に「外国人材の受入れをめぐる動向（技能実習・育成就労・特定技能）～現状と課題・留意点～」をテーマに、公益財団法人国際人材協力機構 申請支援部 企画管理課 課長 松場 淳氏を講師に招き講習会を実施した。

講師の松場氏は、技能実習と特定技能の受入に際しての留意事項として、全国における実習実施者や監理団体の行政処分状況や違反事例を紹介。実習生の受入れを行う企業（実習実施者）については、宿泊施設の設備に関する不備や、賃金の支払いが適切に行われない事など待遇に関する違反が最も多く、



講師 松場 淳 氏

監理団体については、管理責任者による労働法令違反への指導が行われない事や監査や宿泊施設について実地確認を行っていない事など、管理・指導に関する違反が多いと説明した。

そのような違反を起ささないために、技能実習制度と特定技能制度の関係法令や運用要領の正しい理解が重要で、併せて外国人材との十分な意思疎通と信頼関係の構築が必要であると締めくくられた。

日本の15歳から64歳の生産年齢人口は今後数十年間で急激な減少が続くことが予想されており、産業の各分野では外国人材の受入拡大は不可欠な状況である。今後日本は近隣各国との人材獲得競争に負けないよう、外国人材から選ばれる国になり、技術や技能のある外国人材を選ぶことができるよう、外国人の人権に配慮した受入制度の構築や外国人と共生する社会の構築が必要となっている。

今後も協議会では適切な技能実習を行う事ができるよう、会員への指導や情報提供に取り組むこととしている。



講習会の様子

最先端のICT技術をPR

～山梨テクノICTメッセ2024に出展～

（一社）山梨県情報通信業協会

県内最大の“ものづくり”と“情報通信”の展示会「山梨テクノICTメッセ2024」が9月13日(金)、14日(土)の2日間、アイメッセ山梨にて開催された。

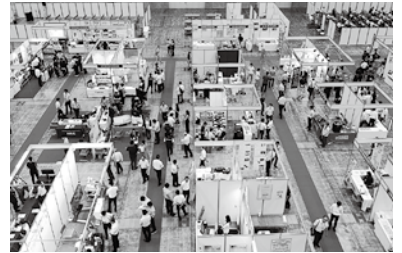
本展示会は、（一社）山梨県機械電子工業会などの主催で毎年開催されており、本年はテーマを「やまなしの熟練技術とICTの最先端ここから世界へ！！」とし、県内の機械電子工業・情報通信に関する企業約70社が出展、各々のブースで自社の新技術・製品等のPRを行った。当日は、ライフイズテック株式会社の讃井康智氏による「生成AIの教育利用の最新状況と課題」をテーマとした記念講演や関東経済産業局・山梨県よろず支援拠点による価格転嫁対策セミナーも開催され、参加者は熱心に聞き入っていた。またイベントブースで



は親子ものづくり体験教室が開催されるなど、商談を目的とした企業だけでなく、最先端のIT技術に関心を寄せる学生なども

多く訪れ、2日間の来場者は4500人を超えた。

（一社）山梨県情報通信業協会（長坂正彦 会長／68会員）のブースでは、ICT相談コーナーが設け



会場の様子

られた。ICTとは、インターネットなどの情報通信機器を介して人同士のコミュニケーションを可能にするための技術であり、SNSやメールなど私たちの生活に欠かすことができない。テレワークなどが一般的になったことで、自社事業へのICT技術の活用・ツールの導入を検討する事業者が増えており、ブースには多くの相談者が訪れていた。また義務教育でもプログラミングが必修化される中、“小学生から楽しく・わかりやすくプログラミングを学ぶことができる”と注目を集めている学習ツール「Scratch」を活用したAI・IOTプログラミング体験コーナーも併設され、盛況のうちにイベントは終了した。



担当：宮川

オピニオン



変わる葬儀の形と変わらない想い

さとう葬祭 株式会社

- 代表取締役…佐藤 正幸 氏(山梨県葬祭事業協同組合理事長)
- 所在地…大月市猿橋町殿上15

- 業種…葬祭業
- 創業…昭和38年



担当：河野

当社は、昭和38年創業の大月市にある葬儀社です。創業当時は、棺や花輪といった葬儀に関する物品の製造販売を主な事業としていました。当時の葬儀は、葬儀社ではなく町内会などが取り切り自宅で行うことが一般的でした。時代の流れとともに葬儀社が事業を拡大し、葬儀の進行や運営などを請け負うようになり現在に至ります。

私は葬儀には故人、ご遺族の双方にとって意味があると考えています。故人にとっては世間とお別れをする場として、ご遺族にとっては故人との別れを受け入れて前に進むためのけじめとして葬儀は必要だと思えます。当社は、故人、ご遺族双方の心に寄り添い、儀式としての形を整えることで故人が世間とお別れできるよう、ご遺族が納得のいく形で送れるよう誠心誠意取り組んでいます。

近年では高齢化・価値観の変化やコロナ禍などが、葬儀の在り方に大きな変化をもたらしています。一般的に家族葬と言われる、公にお知らせをせずに行う葬儀は全国的に増加しており、当社

で行う葬儀も規模は縮小、会葬者がコロナ前の半分ほどに減りました。ご遺族に葬儀の希望を聞くと当初は家族葬を希望する方が多くいらっしゃいます。当社ではこのような葬儀の簡略化が進む中でも、故人が世間とお別れをする場をきちんと整えていただきたいのでご遺族には葬儀を執り行う意味をお伝えした上で、後に後悔なく故人を送れるようお手伝いすることを大切にしています。

今後も、故人を送る場を作ることに真摯に向き合うという基本を守りつつ、事業は多角化していきたいと考えています。核家族化が進みこれから独り身の方の葬儀が増えてくることが予想されており、そのような方々を送るときにどのようなお手伝いができるかを模索しています。



これからも、当社は故人、そしてご遺族の心に寄り添い、満足していただけるようそれぞれが希望する葬儀をカタチにしていきます。

やまなし

ものづくり

最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。



新調理システムの導入で、労働生産性の向上と販路拡大を実現する 有限会社 アップルフード 営業部長 山口 瞬 氏

県内外で飲食店「あやの」を3店舗、コインランドリー「Mama Wash」を経営している上野原市の有限会社アップルフード(山口清代表)は、弁当と仕出し(配達)の販売にも力を入れ、日常の食事利用のみならず、お祝い事や法要、法人の接待・会議などで幅広く利用されている。

同社は、2022(令和4)年に高級弁当デリバリーのフランチャイズで全国展開している「しげよし」ブランドの(株)寿美家(本社・三重)とFC契約を結び、販路拡大に乗り出した。

それまで同社には大量受注に対応できる設備がなく、調理専門のスタッフしかできない作業もあったため、パートやアルバイトが手伝える範囲は限られていた。こうした状況から、弁当・仕出し調理の効率化と生産性向上に向けて新調理システムを導入することにした。

新たに導入した設備は、「スチームコンベクションオーブン(洗浄付き)MIC-6HSC-G」「真空包装機ホットパック オイルセルフ HPS-300B-HP-0」「ブラストチラー HBC-6B3」「テーブル型冷蔵庫RT-120SNG-1」と、これらに付随する機材など計7点。



導入したスチームコンベクションオーブン



オーブンの内部

スチームコンベクションオーブンは、加熱調理の8割をカバーできるとされる万能調理器具。加熱すると硬くなりがちな食材もスチームでふっくらジューシーに焼き上げる。時間と温度を自動で管理でき、人がついていない必要がない。6段の鉄板で大量の食材を一度に調理することができる。真空包装機は、空気を遮断してパック詰めできる機械で、作り置きした食材の長期保存が可能。肉類を調味料とともに保存すれば味がしみ込む利点もある。ブラストチラーは食材を急速に冷却、凍結する装置。-40℃の強力な冷風で、オーブン調理したものでそのまま冷却、冷凍できるため、食材をより効率的、衛生的に保存できる。

スチームコンベクションオーブンで目玉焼きを

つくる検証を行ったところ、以前は9個焼くのに20分かかっていたのが8分に短縮した。このオーブンは、固焼きだけでなく半熟に仕上げることもできるという。真空包装機の検証は、唐揚げ用の鶏肉を用いて実施した。以前はタッパー容器で調味料に一晩漬け置きするなどして手間と時間がかかっていたが、同包装機を使うと5分ほどで作業できることを確認。ブラストチラーについても満足いく検証結果が得られた。

新システムによって、現場の作業負担は軽減。働き方改革と労働生産性も大幅に向上した。

昨今の飲食業について、瞬部長は「コロナ禍を機に人々の飲食スタイルが変化した」と分析する。「アルコールを伴う宴席は今後もそれほど大きな需要は期待できません。当社が次の一歩として考えているのが通販事業です」。コロナ後も順調に成長を続ける弁当・仕出し事業とともに、同社が計画を進めているのが、自慢の料理をインターネットで全国へ発信する通信販売事業だ。

飲食業に限らず、人手不足はどの業界にとっても大きな課題となっているが、そんな中で威力を発揮するのが今回導入した最先端の調理機器だ。「料理人を確保するのが以前ほど簡単ではなくなっていますが、こうした調理機器を活用すれば属人的な作業は最小限で済み、レシピをマニュアル化できます。大手のファミレスほどマニュアル化は進んでいます。当社も調理機器を活用して効率性を上げ、これまで提供してきた料理と同じ品質のものを引き続きお届けしていきたいと考えています」

小さな食堂から始まった同社の新たな挑戦に、大きな期待が寄せられている。



急速に食材を冷却できるブラストチラー



食材を真空パックする真空包装機

令和6年度業務改善助成金のご案内

申請期限：令和6年12月27日
(事業完了期限：令和7年1月31日)

業務改善助成金とは？

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金の引き上げ計画



設備投資等の計画
機械設備導入、コンサルティング、
人材育成・教育訓練など

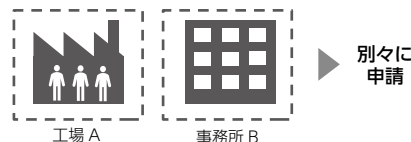
計画の承認と実施

業務改善助成金を支給
(最大600万円)

※事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請し、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告することにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

対象事業者・申請の単位

- ・ 中小企業・小規模事業者であること
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



➡ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立て、(工場や事務所などの労働者がいる)事業場ごとに申請する。

対象となる設備投資など

助成対象事業場における、生産性向上に資する設備投資等が助成の対象となります。また、一部の事業者については、助成対象となる経費が拡充されます。

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	・ POS レジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	顧客管理情報のシステム化

助成上限額・助成率

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2~3人	50万円	90万円
		4~6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上*	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2~3人	70万円	110万円
		4~6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上*	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2~3人	90万円	160万円
		4~6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上*	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2~3人	150万円	240万円
		4~6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上*	600万円	600万円

*10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

助成率

900円未満	9/10
900円以上 950円未満	4/5(9/10)
950円以上	3/4(4/5)

()内は生産性要件を満たした事業場の場合

助成金支給の流れ

労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。

注意事項・お問い合わせ等

注意事項

- ・ 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- ・ 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ・ 交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象なりません。
- ・ 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

令和5年度からの主な変更点

- ・ 生産量要件や関連する経費が終了しました。
- ・ 事業完了期限が、2025(令和7)年1月31日*になりました。
※やむを得ない事由がある場合は、理由書の提出により、2025(令和7)年3月31日とできる場合があります。
- ・ 令和6年度から同一事業場の申請は年1回までとなりました。

お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

電話番号：0120-366-440
(受付時間 平日8:30~17:15)

交付申請書等の提出先は山梨労働局 雇用環境・均等室です

そのお悩み、 専門家に相談してみませんか？

社会保険の適用拡大に
どう対応すればいいの…

価格転嫁したいけど
どうすれば…

人手不足が深刻…

育児・介護休業法が
変わるけど…



そんなときは、中央
会事業の活用をぜひ
ご検討ください。



組合や組合員(個企業)が抱えている経営課題に対して、無料もしくは少額の費用負担で、専門家によるアドバイスを受けることができます。

※専門家にお支払いする報酬は、当会規程によります。詳細はお気軽に担当指導員にご相談ください。

中央会支援メニュー

個企業・団体向け

● 制度改正等の課題解決環境整備事業

法改正や制度改正を原因とする悩みを解決するため、講習会の実施や専門家の派遣を行います。

補助率

全額補助、自己負担はありません。

対象経費

- 専門家への謝金・旅費
- 会場借り上げ料

相談例

- 年収の壁セミナー(社会保険適用拡大への対応)
- 労働関連法改正に沿った就業規則見直し など

個企業向け

● 中小企業個別相談事業

個企業の抱えている課題に応じて、講習会の開催や専門家の派遣を行います。

補助率

対象経費の2/3以内

対象経費

専門家への謝金・旅費

相談例

- 売り上げアップのための売り場リニューアルと展示・販売方法の改善(小売業)
- 建設業における就業規則の整備と新たな36協定について
- 人材定着を促すための職場環境の整備・ハラスメント防止について など

団体向け

● 組合等課題解決指導事業

組合の抱えている課題に応じて、講習会の開催や専門家の派遣を行います。

補助率

対象経費の2/3以内

対象経費

- 専門家への謝金・旅費
- 会場・バス借り上げ料

相談例

- 電子帳簿保存法への対応
- デジタル技術を活用した生産性の向上・人手不足の解決手法について
- BCP策定支援 など



2025

新春特別セミナー・ 中小企業団体新春交流会

- 📅 **開催日時** 令和7年1月14日(火)
14:00~18:00
- 📍 **開催場所** アピオ甲府タワー館
中巨摩郡昭和町西条3600
- 📋 **内 容** 新春特別セミナー
▶14:00~15:30
中小企業団体新春交流会
▶16:00~18:00
- 📞 **連絡先** 山梨県中小企業団体中央会
総務課
055-237-3215

組合運営の エキスパートを 目指してみませんか!



中小企業組合士は、中小企業組合に従事する役職員の資質向上を図るため、その職務の遂行に必要な知識に関する試験を行い、合格者の中から3年以上の実務経験を有する者に「中小企業組合士」の資格が与えられます。中央会では、中小企業組合士の資格取得に向けた講習会を開催しますので、ご興味がある方はぜひお申込ください。

11月

開催日時 1日金・8日金・15日金・22日金・29日金
※全日程 13:30~16:30

会 場 中央会研修室(甲府市飯田 2-2-1)

受講料 無料

中小企業組合士検定試験

願書受付: 令和6年10月21日(月)まで
試験日: 令和6年12月1日(日)

お申込方法やその他詳細につきましては、
山梨県中小企業団体中央会 連携組織課まで

TEL 055-237-3215

山梨県中小企業団体中央会が推進します!

三井住友海上火災保険

ビジネスJネクスト(業務災害補償保険)
ビジネス総合保険制度

企業を賠償責任リスクから守る!

ビジネス総合保険制度

- メリット① さまざまな事業経営に関する賠償リスクを「一つの保険」でカバー!
- メリット② **納得の保険料水準**
中央会を契約者とする団体契約でスケールメリットを生かした保険料を実現!

従業員の安心と経営リスクの軽減を両立!

ビジネスJネクスト

- メリット① **最大約58%割引**
- メリット② スピーディな保険金支払い
労災事故が発生した場合、政府労災保険の認定とは別に保険金をお支払します。
- メリット③ 経営事項審査の加点対象!
- メリット④ 充実した付帯サービス!
「人事労務・相談デスク」「ストレスチェック支援サービス」等すべての契約に付帯されます。

※詳しい商品内容等については、引受保険会社までお問い合わせください。

..... 引受保険会社(お問い合わせ先)

随時
募集中!

三井住友海上火災保険株式会社 山梨支店
〒400-0858 山梨県甲府市相生 2-3-16
TEL: 055-228-4331 FAX: 055-228-4385

中小企業者のための共済事業 共済にかけて安心 伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済

皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済

病気、けが等により死亡や、けがによる入・通院費用等を保証する共済制度です。

自動車事故費用共済

交通事故による経済的負担を補償する共済制度です。

休業対応応援共済

業界初、地震・噴火等によって休業した場合の損失を補償する共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々を対象とした共済事業を行っております。

3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。

●安い掛金 ●迅速な支払 ●剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合

甲府市中央1-12-37 IRIXビル3階
TEL(055)235-7564 FAX(055)235-7538